

社会保障の地球政治経済学序説

関 寛 治

まえがき

福祉国家の危機が叫ばれるようになってからすでに久しい。一般に社会保障が十分にゆき渡った国が福祉国家であると考えられている。したがって福祉国家の危機は社会保障の危機でもあろう。いずれにせよ、社会保障をいっそう発展させる面での国家の能力が衰退してきている。この面での国家の解決能力が問題となるかぎり、国家そのものの問い直しを必要とするような危機であるといってもよい。

注目すべきことには、福祉国家の危機がいわれるようになったとき、対ソ脅威を強調して冷戦再開の必要性が声高く叫ばれるようになったときとは若干前者の方が早かったが、ほぼ同じ時期であったということである。社会保障の問題は平和と軍縮の問題とも密接に関係しているのである。しかしより具体的な形でいえば、その両者はどのようにからみあっているのだろうか。本稿はその点に従来とは若干異なった分析を行ってみることにしたい。そして筆者なりの結論を試験的に提起してみることとする。

I 国民国家の発展と社会体制

国民国家の発展は、日本の歴史的経験に照らしてみるかぎり、国際政治上における民族的自立の要求から出発していたことは明らかである¹⁾。西欧国際システムは17～19世紀の間に覇権国家の交代のサイクルを経験してきている²⁾。しかしどの

国が覇権国家であったときも、ほぼ一貫して植民地や従属国を作ってきた歴史である。それら地域の支配のうえに立って覇権国家中心の西欧の繁栄を維持し拡大しようとしてきたことも否定できない。非西欧地域での民族的自立がその必要性を自覚されはじめたのはそこに根源的理由がある。日本の明治維新は、非西欧世界で積極的に民族的自立を成功的に達成しえた最初の事例であった。日本が民族的自立に成功したという経験の伝達にはナショナリズムこそが世界システムを変容させる最強の要因であるという強烈な象徴的意味がそこにこめられていた。19世紀末から20世紀初頭にかけての日清・日露の両戦争に対する日本の勝利については、第二次大戦後、歴史家の間でこれら両戦争が侵略戦争ではなかったか、あるいは帝国主義戦争ではなかったかと問い直され、自省の意味をこめた議論も活発に行われてきた³⁾。しかしその半面戦前においてはむしろ日清・日露両戦争における日本の勝利を非西欧世界の民族的自立に向かったの新時代の開幕を告げるものとして捉えられる向きが強く強調されていた。戦後においてさえ非西欧地域では、このような捉え方のなお続いていることを否定することができないわけである。インドにおいて、中東において、東南アジアの一部においてさえそういったイメージは強かった。それら地域の自立への願望は、日本の事例からの学習によって強まったともいえる。もちろん東南アジア諸国では実際に太平洋戦争中、日本軍の占領を経験して日本が西欧帝国主義諸国とくらべて決して特別な解放者ではなかったと身をもって知った地域もあった。そこには日本に対する見

方の微妙なアンビバレンスがあるといっよい。こういった歴史の二面性のひだにまで深く立ち入った考察はどちらの立場の歴史家にとっても往々にして忘れがちであるだけに、とくにこの点を強調しておく必要がある。

戦前日本の民族的自立は富国強兵政策によって推し進められてきた。それは西欧列強の歩んできた国際政治の軌道から日本が深く学ぼうとした結果であることを誰もが否定できない。ここには日本がおかれた西欧国際システムの権力間関係のネットワークからの深い学習の努力があった。国際関係の面ではいわゆる最悪事態を想定した学習である。筆者はこのことを最悪事態学習ネットワークと呼び、そこに国際政治における権力政治学的・軍事戦略的契機的发展を見てとるべきだと主張し続けてきた⁴⁾。国内政治の面において、国家主義の必然的发展の側面が突出してくることがこの学習ネットワークの大きな特徴である。したがって、ここには消費者国家のイメージはほとんどない。生産者国家のイメージだけが突出して押し出されている。しかもそこには民族的自立を保障する軍国主義的国家への強い志向性もまた当初から根強く存在していた。生産者国家であり同時に軍事国家であるということになれば、この二つの目的を貫徹させるために、国民生活の保障が政策レベルでも取り入れられなければならない。たしかに戦前日本には女工哀史のような事例にことかかなかった。戦前日本の猛烈な搾取体系は、国際労働運動史のなかでも顕著な搾取の事例として問題になりえたほどのものであった。しかしその戦前の日本においてさえ戦争して強い軍隊を維持するためには、最低限の社会保障的給付を行わざるをえない側面があったことを否定できない。戦争中であってさえ強い軍隊、すなわち戦争継続能力を維持発展させる条件としての社会的総資本の必要があった。軍事的に傾斜する生産者国家であったがゆえに、ますます社会政策が必要となった理由である。そこではマルクスの資本の運動法則にもとづいた階級的社會政策論でさえ社会的総資本の上に立つ国民的統合という枠組みに取り入れられてしまうことになる⁵⁾。軍国主義化が進行

して国家総力戦が唱道されるようになる。そういったなかでの社会政策的意味での社会保障の発展は十分ありうるわけである。動員された兵士の留守宅には、とくに農家の場合には学生による勤労働員型の援助が行われた。それは労働力の補完、補充的色彩が強かった。社会保障機能は戦争中の低下した農業生産力の回復という形で行われたのである。戦争末期にはこの形態もほとんど崩壊した。社会保障機能は農村でもまったく失われてしまった。戦後混乱期には農村中心のヤミ経済が栄えるようになる。このとき日本の社会政策もインフレーションのなかで事実上解体に近い状態となった。旧来のいわゆる恩給体系までが意味を喪失してしまったことのなかに、その解体状況は象徴的にあらわれている。

これらのことは、地球的規模の社会保障の成立条件として経済発展とそれを全体的に支える平和とが不可欠であることを明確に証明するものでさえあろう。また国家が存立するかぎり社会保障のミニマムな必要性があるが、その程度をめぐってはさまざまな争点もきびしく発展しうることであろう。もともと経済発展のパターンの如何を問うことと、国家の平和な生存条件の保障に対して保険をかけることとの二つの考え方があった。経済発展の条件と保険料とをめぐっては、常に論争が生み出されやすいのである。そういう社会的状況が常にあったといっよい。

社会保障の程度と型についての論争は、経済発展の条件についての論争と安全に対する保険料に関する論争とに密接な関係がある。

あまりにも卑俗な例であるが、戦争中日本で「欲しがりません勝つまでは!!」という軍事国家向けの標語的なスローガンが流行したことがあった。これは国の安全をかけた戦争の優先順位がすべての社会保障にくらべてまざっていることを強調したスローガンでもあった。また現代でも軍事費が聖域であるというとき同じような問題提起がなされているわけである。こういった主張は往々にしてあるのである。

たとえば現代のアメリカではいわゆるスターウォーズのための兵器として SDI 開発を推し進め

ようとする勢力がある。このことをあまりにも当然としている風潮に棹さす目的で、SDI 開発費用を計算して国民に軍縮への規範的予想を逆に知らしめるという試みさえ出てきている⁶⁾。それはアメリカのジョンズ・ホプキンス大学の高等国際問題大学院の報告書である。それによると西暦2020年までに弾道弾迎撃システムや宇宙基地からのレーザー兵器体系が完全配備されるという前提に立った場合、その費用は少なく見積もって6,700億ドルかかるという。ただしこれはアメリカとカナダの軍事施設と主要都市だけを、ソ連の現在のミサイル攻撃から守れると考えた場合に限られており、今後のソ連の対応的發展はないものと想定している。さらに西欧を現在のソ連のミサイルから防衛すると想定した場合、これには1,600億ドルかかるという。これだけの予算を市民の税金で調達するのに、現行税体系で計算すると年収が3万～5万ドルクラスで年間570ドル、2万～3万ドルクラスで260ドルの増税が10年間続く。また法人税は50%アップになる。つまりソ連がアメリカのSDI 開発に現在以上の軍拡で応えない場合でさえも、SDI 実現のためには総額6,700億ドル(約105兆円)かかり、アメリカ市民に平均570ドル(約9万円)の増税を強いることになるというのである。もしソ連がアメリカと対抗して何らかの方法を考え出せば、それだけの増税があってもSDI 計画は不可能なのだが、さてアメリカ市民はそれだけの負担に耐えて社会保障の方を我慢されますかという問題提起である。

もちろんペンタゴンは、公式推計は不可能だと称してこの報告を無視しようとしている。ソ連がアメリカのSDI 計画に何らかの対応をした場合をジョンズ・ホプキンス大学の報告が計算できていない以上、その報告の計算でさえ空中楼阁なのだからペンタゴンが公式推計不可能といったことには根拠がないわけではない。しかし現在の核軍拡が、およそ馬鹿げたものであることは社会保障の支出とちょっと比較してみるだけであまりにも明確になる。

社会保障の場合には軍拡と異なり、一つひとつの支出の効果はかなり明白である。ところが核軍

拡競争の出費は、結果として米ソの安全保障をますます喪失させてきたというのがこれまでの実際の歴史的経過であった⁷⁾。そこでレーガン大統領は次にはSDIを開発しようというのである。最近の日本のマイクロコンピュータによる技術をもすべてアメリカの核軍拡のために使わせてもらいたいという。それがレーガンの本音であろうが、同時にマイクロコンピュータ技術などの本質的部分はソ連に知られたくない。だからこそそれをSDI 開発体系の一部に組み込むことによって、スパイ防止法でしめくくろうというのではないか。スパイ防止法はSDI 計画につながっているのである。

国民国家が国内問題として社会保障体系を完備しようと努力してきた過去の歴史がいま大きな壁にぶつかろうとしている。それはSDI 計画にあるということである。社会保障の発展は少なくともその効果を明示的に示してきた。しかし軍拡については効果が逆であったということを忘れてはなるまい。もちろん社会保障についても、長寿化に伴う医療費の急増の問題など将来の社会保障を困難にするような別の諸要因がふえてきている。もしも社会保障を、軍事基地拡張による基地公害からの保障や、無制限の経済発展による環境破壊からの保障までをふくめて考えると天文学的数字となるだろう。その点から見ると、国鉄の赤字についても、日本の経済発展と並行して上昇した地価をそのまま新幹線建設費用に組み込んで経営上の採算を計算したことにその理由の一半を求めるべきであろう。そうした状況で国鉄が巨大赤字に当面したことも赤子の手をひねるように理解が容易である。

地価の上昇や公害問題を広く考えて国家の政策が作り出してきた社会保障上のあたらしい困難というふうに考えれば、国内問題についても国家はいま一見解決不能な難問に当面しているように思われる。しかしここではなお、過去の歴史からして社会保障問題は財政支出の増大で解決が一步一步なされてきたという費用効果計算的な見方が成り立つ。しかし国家の対外安全保障機能のための保険金額として軍拡競争の費用を算定すると、現

実にも保険金額を高めれば高めるほど逆に安全は低下してきて、今や保険金を換価して入手することの意味を喪失してしまったというのが実情に近い。第一、保険金の受け取り人自体、まったくいなくなるというのが、核時代において先進諸国を巻き込む戦争の実態なのではないのか。

国民国家の発展が、財政支出の増大による福祉国家化の方向で進んできていることは歴史的事実でもあった。しかし他方、西側同盟内の国民国家は覇権国家アメリカのネットワーク内で軍拡競争に協力している。対外的軍事費増強の圧力を古典的安全保障概念の強制的受け入れによって責任分担させられてきたわけである。とくに日本のように GNP 1% 枠内で対抗してきた国は、最近に至りこの政治的圧力をより強く受けざるをえない羽目におちいつている。日本経済の地球化が、いやでも日本国家に経済大国としての役割を古典的安全保障の枠内で果たさせようとする覇権国家側のイメージの強化を生み出している。

国民国家の発展パターンをいま資本主義か社会主義かで区別するとすれば、資本主義はどちらかというとい歴史的には生産者国家的発展であったといえる。消費者国家とか福祉国家とかは、生産者国家の生産性向上の結果として実現が可能になったわけである。これに対して社会主義国家はもともと分配の公正を要求することによって消費者国家・福祉国家化を目標とせざるをえなかった。しかし現実には生産性の向上がおくれたため福祉国家化の優先的選択にも歪みをもたらさざるをえなかった。

資本主義も社会主義も今や国家としては軍拡競争の重荷に耐えることがほとんど不可能になってきている。社会保障への増大する要求と軍拡経済とのきびしいトレード・オフ関係があまりにも明白になってきたわけである。よく経済政策は資本主義の方がうまく行ったといわれる。それは生産者国家としては自由経済システムの方がうまく機能したからにほかならなかった。しかし生産者国家がひとたび軍事国家化に向かって歩み出すと、生産性の向上がいつその軍事化のために用いられるようになる。その結果、社会保障の増大に

ブレーキがかかる。生産者国家は、もともと社会保障の増大による福祉国家化には根強く反対してきた。それだけに、軍事化への誘惑が強まってくるといっそう危険である。日本はとくに経済的能力が大きい。いったん軍事化にはずみがつけばその危険性も法外に大きくなる。もちろんこのことは国内的な社会保障問題の解決に生産者国家の生産性向上による経済的成長のメリットが利用されるのは難しいといっているわけではない。そのメリットを社会保障の拡大に用いることで軍拡競争ときびしいトレード・オフ関係にはいることこそがますます望ましくなっている。社会保障はもともと社会主義的要求であった。しかし資本主義的生産者国家では、社会福祉の拡大がありえないとするのは神話である。逆に生産者国家が成功したからこそ社会福祉の拡大深化も可能となってきた。今はこのことにこそ議論の焦点がしばらくられるべきではあるまいか。しかし他方、社会福祉の深化と拡大とが軍拡競争の激化のためいま不可能になってきている。また生産者国家の社会的インフラストラクチャー費用の通増が必然的である。そのため国内的にだけ見ても社会保障の増大にはブレーキがかかってきている。

国内・国外両方面にわたって国家の能力に関する問い直しが緊急に必要になってきているといわなければならない。

II 自由・平等・友愛と社会保障

すでに述べた如く資本主義はもともと、市場メカニズムのもとで生産者の創意を発揮させるシステムであった。資本主義が生産者国家であったことから資本家階級のような生産手段の所有者が、生産手段をもたない労働者階級の疎外を生み出すことになった。その結果、社会問題が発生した。このことは、マルクスの資本論による階級社会的分析によってもっとも明確な形で照らし出された現実でもあった。労働者階級の政党は資本家のみ自由ではなく労働者階級にも平等の分け前を要求した。労働者階級がこのような階級闘争的対応を示したことは近代国家発展の歴史的現実でもあ

る。資本主義のもとでは現に階級闘争の歴史にと欠かない。社会経済史的立場の歴史家を研究への情熱にかりたてたものは、このような視角からの歴史発展論にほかならなかった。

しかし近代国家の発展史を眺めてみるかぎり、政治的現実はいずれも複雑であった。資本家階級は労働者階級との間で、ゼロ・サム的ではなく、ノン・ゼロ・サムの関係⁹⁾にあることを理解するようになり、社会政策的対応を進展させるに至った。国家権力を通じたこのような対応は、ノン・ゼロ・サムの協力関係を制度化し、自由と平等との対立を友爱関係の制度化によって克服する道へとつながる。その際、ノン・ゼロ・サム関係を進展させた基盤としては、成長を先にする方がよいのか、あるいは分配を先にする方がよいのか。この対立が階級関係のなかでの争点となる。成長優先主義は、成長がなければ分配の公正も期しがたいという哲学を主張した。分配優先主義は分配の公正が保たれることではじめて成長も達成できると述べた。成長の低い段階でとくにその対立は激しかった。激しい対立は往々にしてゼロ・サムの関係を生み出しやすい。階級闘争も当然激烈であった。しかし、資本主義国家は成長優先主義を成功させた。その後で分配の公正化が福祉国家化を通してある程度まで実現された。こうして資本主義国家のなかでもノン・ゼロ・サムの友爱関係が進展するようになったというのが実情であった。かつて桑原武夫氏がフランス革命について述べたところを引用すれば、フランス革命は自由・平等・友爱をうたったが、その後友爱を忘れてしまったので西欧国家体制がうまくいかなかった。桑原氏はこう論じたのである⁹⁾。これはとくに西欧国家間関係で戦争が繰り返されてきたことを指すものとしての確な表現であろう。しかし、西欧国家の福祉国家化を通じたノン・ゼロ・サム関係の進展を見るかぎり、フランス革命後、西欧諸国のなかで部分的とはいえ、友爱関係を回復したと見るべきではないのか。国家の制度としての社会保障の発展が福祉国家化をもたらしたことの背景には自由・平等・友爱の実現が、タイム・ラグを伴いながら可能になったという意味がこめられている。

これに反して革命後の社会主義国家は、たしかに平等分配を優先順位としたことで革命初期の成長のめざましいスピードを生み出した。これはソ連邦や中華人民共和国の否定しがたい事実でもあった。しかし現実には平等分配が、その後必ずしも高成長にはつながらなくなった。成長の停滞によって自由な発展の妨げられる原因が作り出された。これが現代社会主義の現実である。

ここから見てとれる一般的論理を次の三点で修正する必要がある。第一に資本主義国家の福祉国家化は、覇権国家およびそれと同盟を結んだ発達した資本主義国（西側諸国）に限られる傾向があったこと、第二にそうでない資本主義国家の場合は、福祉国家化は軍事費による重圧がむしろ少なく経済だけを発展させた中立諸国（スカンジナビア諸国）に限られたこと、第三に覇権国家およびそれと同盟を結んだ西側諸国の間ではやはり軍事費の重圧の少なかった国ほど成長が速く、成長の果実を社会保障の拡大に回しうる余裕をもち残すようになったことが注目に値する。もちろんこれら三つの修正といっても大ざっぱにいった上での話であって、厳密にいうといっそう複雑な比較の論議を必要とする。

ただここで強調しておかなければならないことは、社会保障を十分発展させられなかった国、あるいは形の上では発展させたが、実質的にはおかれてしまった国を見ると、経済発展がうまくいかなかったという共通性以外に、軍拡競争の圧力が国内の軍事化をもたらして福祉国家化の妨げになってしまった第三世界諸国の例を多く見出すことができるのである。経済成長の失敗は社会主義の場合のみならず、資本主義的発展の場合にも分配の公正や社会保障の拡充の妨げとなったのである。ただ資本主義の場合には、覇権国家を中心にした一群の国家の間で成長優先が見事に成功したが、社会主義の場合にはほとんど例外なく成長が停滞状態におちいったということなのである。ある意味でこのことは不思議でないことかもしれない。社会主義はもともと分配を公正にするような社会制度を作れば成長のことなどそれほど考える必要はないような発展段階を意味しているはずだった

からである。これに反して資本主義は、なお成長を続けなければならないという成長優先主義の段階のものであった。こういった原理的面で資本主義と社会主義との区別は、現実の発展ではむしろ裏切られたとさえいってよかった。たとえばロシア革命は発達した資本主義国で起こったわけではなかった。スターリンの述べたように世界資本主義のもっとも弱い環でそれは起こったのである。中国革命もまた資本主義的発展段階に全面的にははいっていないような封建的な半植民地的従属国で起こった。第二次大戦後の社会主義国家を見る限り、これから高成長を狙わなければ分配の公正も保障されず、社会保障も国家的レベルで制度化が難しいような前資本主義段階の国が圧倒的に多い。

むしろ発達した資本主義国家は、高成長のあとで、あるいは高成長からわずかのタイム・ラグを伴って社会保障をしだいに完備させていったともいえる。もちろんこのことは社会保障の制度化が資本主義国家のなかで経済の自動的発展の結果起こったということを意味するわけではない。経済外的な政治的力学が制度化の軌道を決定したのである。すなわち資本主義の胎内において社会主義政党の真の政治的成長が見られた単純な階級闘争ではなく、それをより高次の制度化レベルの政治のなかへと結晶させていく政治的能力の発展があった。そのような見方をとるとき経済的発展に対して政治的発展という概念が抽出されるようになる。すなわち政治的発展の政治学は、国家が社会的諸問題を解決していけるようになる制度化そのものの発展の政治学である。制度化の政治学の背後にはノン・ゼロ・サム・ゲーム的な合理的取引能力の成長を示すような、階級的対立パターンの変化が見られる。またそれを可能にするような経済的成長の成功もあった。これは資本主義国家内における現実の社会主義化にほかならない。その意味で福祉国家は資本主義国家の枠内にありながら資本主義と社会主義の混合体制とも呼ばれるものになってきている。いわゆる連合政権の成立してきた背景を調べてみると、現実において一方に資本主義的成長、他方に社会主義的分配という混

合と相互浸透との形態が基礎になっていることがはっきりする。

その際、混合体制のノン・ゼロ・サム関係に脅威を与えるものはいったい何か、それこそ資本主義と社会主義との間の国家的対立にほかならない。国内の階級対立が国家という制度のヘゲモニーのもとでノン・ゼロ・サム関係にはいったのに反し、国家間関係では軍事力をもった主権国家の間の関係は原則としてゼロ・サムの的であった。そこには主権の発動としての戦争そのものを制度化してきた歴史があるからである。そういった歴史のなかの主権国家間ネットワークでは、最悪事態学習を通してゼロ・サムの対立関係を本質的に内在化させるという特徴がある。それをホブズの狼と狼との間の関係で比喩するのは、むしろ人間関係の哲学としては特異性ある極限的ケースの法外な一般化であろう。国家間関係という特異性の方が、人間関係のより広汎な一般的ケースのなかでは極限的学習ネットワークとして理解されるべきである。しかし人間関係の学習ネットワークでは最悪事態学習ネットワーク以外に、よりよい事態の学習ネットワークが発展してもまったく不思議ではない。そのような複合的ネットワークのなかで、将来どのような種類のネットワークが支配的になるかということこそ、地球的規模の国際システムの変容や発展、したがって国家制度の変容や発展にとってはより重大な問いかけになるのではないだろうか。

しかし旧来の国際システムでは、あきらかに最悪事態学習ネットワークの方が優越していた。ひとたび国内のノン・ゼロ・サム関係も国外のこのネットワークのなかに取り込まれると、ノン・ゼロ・サムの協力関係に大きなひびがはいることになりがちであった。連合政権成立の条件、あるいは連合政権崩壊の条件などを見ると、このような国外のネットワークの国内への浸透が深刻な意味をもちうるようなケースが多かった。今なお国際政治からの圧力のもとで往々にしてこのようなケースが起こりうるわけである。たとえば日本において社会党に対して安保政策を修正しないかぎり、政権をとれないと政府与党側が主張する。そ

こには複合的ネットワークのなかで国際的ネットワークからの強い影響を見てとることができる。60年安保にせよ、70年安保にせよ、国のあり方をゆり動かすような政治的激動があった。

最悪事態学習の常態化した国際政治ネットワークは、この意味で福祉国家化をゆり動かすような要因にもなりうる。軍事費を聖域とする予算配分においては、国家安全保障は国内ネットワークから切りはなされて正当化されてきた。現実においては軍事費の増大が社会保障費への最大の圧迫要因である。しかしその問題は重大な争点の外に出されて主要争点からはずされてしまっている。

経済界は、概してその問題にふれたがらないか、あるいはふれてもあまり重要視しないという傾向が長く続いてきた。

たしかに日本社会党のように、政府の外側にあって国家による社会保障費の増大に向けての圧力をかけてきた政党がある。しかし日本社会党はほとんど一貫して政権をとっていない。このような日本国家の特性は、日本社会党が平和憲法の擁護を主張し続けてきた政党であったことと無関係ではない。国際政治の最悪事態学習ネットワークでは日本の平和憲法の原則はタテマエ上はともかく実質的には認められなかったのである。

このような点から見ると、日本の非核三原則をめぐる現実の政治は、国際政治の複合的ネットワークのなかで同じような問いかけを別の形で再び提出しているように思われる。ニュージーランドのロンギ首相のアメリカの核艦船入港拒否の問題は、日本の場合と比較して国際政治システムの変容についてのあたらしい問いかけにもなっている。これまで日本の場合には一時寄港は核持ち込みではないから非核三原則にふれていないという主張と、核兵器があるかないか、はっきりさせないというのがアメリカの方針であるから、それにしたがって日本政府もまたアメリカにあえてそのことを問わないという主張とのどちらかが日本の政策として強制されようとしていた。ニュージーランドの新政策の結果、日本の事例もこれまでの継続ではとうていおさまらないというあたらしい状況が国際政治のなかに出現してくるかもしれない。

国際政治の複合的ネットワークのなかで国際システムの変容を確認するためには今後ニュージーランドの政策の影響力の如何が深刻に見守られることになるだろう。

核軍拡競争は国際政治のゼロ・サム・ゲーム的网络の必然的發展形態として把握できる。核軍拡競争のなかでの核戦略の發展形態自体が、そのような固有の性格を保持し続けている。その象徴的でかつ代表的な例が、いわゆる MAD (Mutual Assured Destruction) 戦略から NUTS (Nuclear Utilization Strategy) を経て DEAD (Destruction Entrusted Automatic Device) に至る核戦略のブラック・ユーモア的表現のなかによくあらわれている。いうまでもなく MAD とは1950年代の核抑止戦略の延長線上にあり、レーガンによる核戦争に勝ち抜く戦略は NUTS の一形態にほかならない。また DEAD は、古くはハーマン・カーンが世界終末機械 (Doomsday Machine) として予言したものにはほかならない。そして SDI 自体が、科学技術の発達の結果であるとはいえ、この DEAD 段階に対応したスターウォーズ計画の一変種として提唱されているわけである¹⁰⁾。

ここまでくると、フランス革命の自由・平等・友愛のうちの最後の友愛は国際政治のネットワークのなかではなお実現されていないことがあまりにもはっきりと示されている。SDI 開発のための軍拡競争の激化が、国家安全保障の聖域として予算案の争点からはずされるとすれば、そのとき社会保障への支出はアメリカにおいて、またその同盟国においても大打撃を与えられることになるだろう。このとき問われるべき問題はいったい何なのだろうか。

III 安全保障と社会保障のグローバルな發展

安全保障と社会保障とを国別に發展させるには大きな壁がある。資本主義的發展で經濟成長に優先順位をおく場合、分配の公正と社会保障の制度化とについても、タイム・ラグをもって実現した例にはこと欠かない。しかし、資本主義的發展の場合には軍事化した第三世界の国々で大きな限界

にぶつかっている例が多い。フィリピンやニカラグアなどはその代表的ケースであろう。そしてこれらの事例のほとんどが国際政治上で最悪事態学習ネットワークの最底辺におかれている。フィリピンやニカラグアの例は、いわゆる周辺部国際紛争をもろに経験した事例であるといっていよい。かつては朝鮮やヴェトナムもそうであった。そして朝鮮やヴェトナムはなおその後遺症に悩んでいる。朝鮮半島には今やっと解決に向かっての燭光が灯りはじめたというのが実情であろう。そしてヴェトナムにおいても、あたらしい光がやがて灯ることになるであろう。

ここで注目すべきことは、国際的な紛争の中心が50年代から60年代にかけてはアジア地域の周辺部に集中していたことである。これは中国革命の影響力が旧来の国際政治のネットワークに大きな攪乱を及ぼしたと無関係ではなかったためである。ところが70年代からは、国際紛争の中心が中東地域やアフリカへと移り、80年代にはそれがさらに中米というアメリカの古くからの勢力下にあった周辺部へと移行してきている¹¹⁾。このような国際システムの変容を、覇権国家交代論との関係で見るとき、あたらしい国際政治に対する見方が出てくることになるだろう。すなわち、50年代に国際紛争の激しい展開が起こったのはアジアであった。しかし日本経済の地球化と中国外交の成熟という二つの要素によってアジア太平洋時代に向かったのあたらしいネットワークが発展し始めた¹²⁾。

そのなかにはいうまでもなく、いわゆる NICs 諸国もふくまれている。日本経済の地球化全体のなかで眺めると旧来の周辺地域の発展に対しても、これまでとはちがったもう一つの見方が可能になるだろう。資本主義的発展は成長優先主義をとる。そのなかでもっとも顕著なのが日本の発展で、ここでは経済構造の高次化というあたらしい要因の導入が突出していた。いわゆる軽工業化から重工業化を経て、知識情報産業化へといった経済構造の変容のなかで一貫してハイ・サイエンスおよびハイ・テクノロジー時代へ向かっての自己転身のあとをたどることができる。いわゆる周辺部紛争でも、分業形態の静態的な永続化をそこに見る必要

はまったくなくなっているというのが実情である。もともと日本経済の発展そのものが日本国内での周辺部問題の解決へ向かっての一步を進めてきたという歴史をもっている。いわゆる地方の時代の到来も、そのことを明白に示している。もちろん日本海側諸都市が東海道メガロポリス側に比して周辺化してきている事実を否定できるものではない。たしかに日本と世界では南と北とが逆になっているが、これが日本国内のミニ南北問題を生み出している根源である。国内におけるゼロ・サム的対立の時代が終わったことははっきりしている。政治も多元化したので革新側の争点も弱まった。しかしひとたび国際政治に目を移すとそういった結論を下すのは早すぎる。日本経済の地球化がアジア太平洋時代の到来の引き金になったことはたしかである。アジア太平洋圏での紛争解決を容易にしつつあるのも、そのきっかけを作ったのは日本経済の発展という牽引力である。しかし他方、核軍拡競争の中心舞台は、ヨーロッパからむしろアジア太平洋地域へと移行してきている。ここに日本経済の地球化が生み出したあたらしい状況がある。これに対して日本から今後いかなる政策を採用すべきかがいろいろと議論されている。しかしなお決め手がないというのが実情であろう。日本が国内で社会保障を拡大深化させてきたこれまでの歴史をかえりみると、グローバルな次のレベルの発展とは何かについて今ふたたび問い直してみることが必要であろう。それは日本が過去に産業構造を高度化させてきた先端投資の歴史に目を向けることである。また、現在の先端投資とは何かについて安全保障と社会保障の拡大との関連で問い直してみることであろう。それは決して SDI 開発との関連で先端投資とは何かについて考えることではない。SDI に代わるもうひとつの先端投資を考えることである。SDI の開発のネットワークを圧倒するようなもうひとつのネットワークを構想することでもあろう。

結論的にいえば将来の安全保障や社会福祉、そして公正な分配を保障しうるような次の高度成長の型を発見することこそが緊急の課題となってきたというわけである。

これまでの歴史的経験からいえばこうなる。最良事態の相互学習を可能とするようなあたらしいネットワークの確立とそのインフラストラクチャーの整備とが緊急の課題なのである。まず第一にその内容の問題がある。次にそのテクノロジーの問題がある。最後にその複合的ネットワークの全体的構造およびそのモデルの問題もある。

いうまでもなく、第一のものは人々の健康長寿を全面的に発展させるようなハイ・サイエンスとハイ・テクノロジーの発展にかけられる。旧来の医学とは異なるより予防医学的色彩の濃い健康長寿学の発展は、もちろんあたらしいバイオテクノロジーや生命科学の発展をも基礎としなければなるまい。それらのものは全体的にあたらしい価値観によって再編成されるべきなのである。社会的健康長寿ということになれば環境保全とか紛争解決のような学問も必要である。それとの関係で、平和学のいっそうの発展も制度化される必要がある。

第二のテクノロジーの問題では SDI に使われるようなマイクロ・コンピューター関係のテクノロジーを、あたらしい価値を創造するコンピューター・ネットワーク化のテクノロジーでおきかえることが中心的課題となる。それはたとえば健康長寿という価値を創造するようなネットワーク化である。また平和という価値を実践的に創造するネットワーク化でもある。いわゆる VAN (Value Added Network) の特別な形のものの発展が望まれていることは明白であろう。それらが地域的な規模のあたらしい大学やシンクタンクを中心として発展することも十分考えられよう。そこでは LAN (Local Area Network) のあたらしい形のものが出てくる可能性があるのである。LAN は場合によると世界にくり出された平和の船のネットワークとも結合するかもしれない。そういう形の地球的規模の複合的ネットワークも十分成立しうる。もしそういうことになれば、アメリカ平和運動の最近の有名なスローガン「地球的に考え地域から行動を (Think Globally Act Locally)」の内容にもっとも合致したものになるかもしれない¹³⁾。最新のコンピューター・ネットワークに支えられて、あたらしい価値ある情報をつけ加えていくような無限のプロセスが創造できないものか。それがもし可能になれば、それはもうひとつの SDI といってもよいのではないか。

第三にこのような複合的ネットワークのダイナ

ミックな全容をどう捉えるかという問題がわれわれの前には残されている。それは一見いちじるしく複雑な問いと答えの連鎖から成るように思われるかもしれない。しかし結論だけ述べるのはいたって簡単である。グローバルな軍拡競争をストップさせて、グローバルなノン・ゼロ・サム的協力関係を発展させるにはどうしたらよいか。あらたな成長で、グローバル・テーク・オフ (Global Take Off) 時代を創出すればよいのではないか¹⁴⁾。そのときはじめてグローバルな安全保障と社会保障との発展のインフラストラクチャーをも整備することができよう。今やそういった結論に要約されるように思われるのである。

注

- 1) たとえば、岡義武『近代日本政治史 I』創文社、1964年、参照。
- 2) Robert Gilpin, *War and Change in World System*, 1981, Princeton Univ. Press.
- 3) とくに歴史学研究会 (いわゆる歴研) 系の論争・著作のなかでそれはとくに突出していた。
- 4) Hiroharu Seki, *Japan in the Global Transformation Process*, *IPSHU papers*, No. 13, 1984, Institute for Peace Science, Hiroshima University.
- 5) 第二次大戦中の大河内社会政策論はその代表的事例である。高島通教思想の科学編集委員会「転向」(上) 所収論文参照。
- 6) さしあたり朝日新聞 (1986年7月24日付)。
- 7) ダニエル・デュードニー、山田経三訳『平和のための地政学、地球規模での安全保障』明石書房、1986年。
- 8) 数学的ゲームの理論は本質的にはゼロ・サム・ゲーム的方向性が強いが、そのなかでノン・ゼロ・サム・ゲームを論じ、理論自体の不完全性に時折言及されている。たとえば「囚人のジレンマ」がそれである。ラバポート『現代の戦争と平和の理論』岩波新書、1969年、参照。
- 9) 桑原武夫「自由・平等・友愛と現代世界」(『世界』1981年1月号所収)。
- 10) ダニエル・デュードニー (山田経三訳)『平和のための地政学』(明石書房、1986年)の中の筆者による序文参照。
- 11) Hiroharu Seki, "The Asia Pacific in the Global Transformation," Institute for Oriental Culture, Univ. of Tokyo, 1987, forthcoming.
- 12) 拙稿「ロン・ヤス現象」オリジン出版センター、1985年。
- 13) 月刊『非核自治体通信』は、1985年7月1日発行の第5号より Think Globally Act Locally を掲げるようになったが、これはもともと、アメリカの平和運動 COPRED が生み出した言葉である。
- 14) グローバル・テーク・オフはロストウのテーク・オフ理論を地球的規模で再構成し直すための基礎概念である。ロストウ的テーク・オフについては、W. W. Rostow, *Stages of Economic Growth*, Cambridge Univ. Press, 1960.

(せき・ひろはる 東京大学教授)